⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２A⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記６⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑾　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
⑿　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒀　本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMOTO Rei, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The 3rd term Machinery installationwork of the building for the Osaka Detention house
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　20 January, 2022
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　7 April, 2022 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　7 April, 2022, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月５日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　井上　知義

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　ユニバーサルコミュニケーション研究所計算機棟建設工事（電気設備工事）
⑶　工事場所　京都府相楽郡精華町光台３―５
⑷　工事内容　用途　計算センター　構造　鉄骨造地上３階建て、延べ面積　3,590㎡
⑸　工期　契約の日の翌日から440日
⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。
⑺　本工事は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人情報通信研究機構の令和３・４年度一般競争（指名競争）参加資格において、「電気工事」の「A等級」に認定されている者であること。又は国土交通省大臣官房官庁営繕部、国土交通省大臣官房会計課、国土交通省各地方整備局の令和３・４年度一般競争（指名競争）参加資格を有し、「電気設備工事」若しくは「電気工事業」の認定を受けており、経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書の「電気」の総合評定（P）値が870以上である者。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑷　平成23年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記①の要件を満たす建築工事（新築）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合に限る）。
①㋐　建物用途　情報通信施設又は類似施設
　なお、類似施設とは電子計算機室及び情報通信機器室の合計面積が過半を超える施設を示すものとする。
㋑　建物規模　延べ床面積3,000㎡以上の建物の新築工事であること。
㋒　工事種目　受変電設備及び電灯設備。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が前記の要件を満たす電気設備工事（新築）の施工実績を有し、他の構成員は下記②の要件を満たす電気設備工事（新築）の施工実績を有すること。
②㋐　建物規模延べ床面積1,500㎡以上の建物の新築工事であること。
⑸　現場代理人を常駐で配置できること。他の現場代理人との兼務は認めない。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること（詳細は入札説明書による）。
ア　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に情報通信研究機構から「情報通信研究機構における契約に係る指名停止等の措置要領（平成29年３月31日16細則第18号）」に基づく指名停止の措置及び総務省又は他府省等における指名停止の措置を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者ではないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが建設共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は入札説明書による）。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続等
⑴　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室役務・工事契約グループ（市川）　電話042―327―7443
⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　令和４年１月５日（水）から令和４年２月４日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システム（工事・建設コンサルタント）及び電子メールにより電子データを交付するものとする。
⑶　申請書の提出期間、提出場所及び提出方法　令和４年１月５日（水）から令和４年２月４日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。申請書及び資料は電子入札システムで提出すること。ただし、「紙入札参加承認申請書」により、当機構の承諾を得て紙入札方式による場合は、上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑷　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法
ア　入札書は令和４年３月14日（月）17時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の場所に期限までに持参又は郵送すること。
イ　開札は、令和４年３月15日（火）10時00分　情報通信研究機構入札室にて行う。